

懇談会当日(8月29日)の意見を中心に整理 ※事後提出等も含めた詳細は、別添資料5-1を参照

■ 広域連携全般について

- ・それぞれの地域の主体性を尊重しながら、広域として何ができるかを考えていきたい。
- ・「ないものねだり」をするのではなく、公共施設や医療機関等、相互利用を進める必要がある。
- ・規制緩和等、自治体単独では実施が困難な行政課題への対応も必要である。
- ・郡山市のみが潤い、近隣市町村に支障をきたすことのないよう留意する必要がある。
- ・県北、県南、会津、いわき方面とのつながりもあり、配慮が必要である。

■ 定住・交流人口拡大への施策（住民が魅力を感じられる圏域づくり）

- ・若者世代が結婚し子育てがしやすい環境をつくり、人口減少に歯止めをかけていく必要がある。
- ・インバウンドやコンベンション、DMO等の推進により、大都市や海外から人の流れをつくる必要がある。
- ・スケールメリットを生かした観光PR、公共交通網の整備も重要となる。

■ 産業・雇用の活性化

- ・労働人口の減少が大きな課題である。「働く場所」の確保により、若者が働き住み続けられる環境を整えるとともに、事業継承を図っていく必要がある。
- ・風評の払拭に向けて、地産地消の推進により中小企業や農家の振興につなげてほしい。
- ・農産物の流通やPR活動において、対象品目や物量等が増え、地元原料を使った加工・販売の促進など6次産業化の面で大きなメリットがあり、効果的なプラットフォーム形成が重要となる。

■ 防災・安全

- ・ハード面の整備に加え、集中豪雨への避難対策等、住民の命を守る対策が必要である。
- ・セーフコミュニティの観点から、ICT活用したモデル地区として国へ働きかける等、交通事故防止につなげてほしい。

■ インフラネットワークの整備（道路、公共交通機関・福島空港利活用）

- ・道路ネットワークが重要となる。災害時にも人材、物資輸送に役立ち、被害を少なくできる。
- ・公共交通ネットワークも重要である。高齢化により車が運転できない人が今後増えるため、広域的な観点から進める必要がある。（特に、病院や買い物の拠点となる郡山市へのアクセス強化）
- ・空港は、自然災害時にも役立ち、複数の交通手段を用意しておくという意味でも重要である。
- ・空港立地自治体だけではなく、こおりやま広域圏全体での活性化が必要である。
- ・郡山市から空港までアクセスに課題があり、二次交通のあり方を検討する必要がある。

■ ICT戦略による施策展開

- ・「ICTも重要なインフラ」という認識に立つ必要がある。
- ・横断的な施策の位置付けを行い、行政システムの効率化・共有化を図ってほしい。

■ 医療環境の充実

- ・こおりやま広域圏は、全国的に見ても有数の医療環境が整っている。
- ・医療分野についても、現場からのボトムアップによる提案が求められる。

■ 環境配慮型の取組推進（セクターを超えた取組）

- ・各行政機関における政策部門、産業部門、環境部門の密接な連携により、環境に配慮した町づくりと広域ネットワーク、セクターを超えたSDGsへの取組、里地里山や生物多様性の保全やバイオマスを含む生物資源の利活用等、「環境配慮型の取組」を提案し、支援していきたい。
- ・地震、洪水等自然災害時の廃棄物対策については事前の備えが重要であり、広域圏での主体間連携で準備を行うことが好ましい。
- ・「こおりやま広域圏」の高等教育、調査研究、インキュベーション機関の集積を生かし、教育・技術・研究における国際的な集積を推進する。重点分野として、大震災・原子力災害からの復興過程も踏まえ環境・エネルギー分野をコアとした拠点を目指す。

（その他、懇談会の運営について）

- ・子育て施策等の検討を進める上でも、女性の参画が望まれる。
- ・参加者が効果的な発言を行うためにも、ある程度テーマを絞った方がよい。